県民アンケートの結果概要

1 調査の目的

「宮崎県環境計画」の改定にあたり、県民の環境に関する考えの変化を把握し、計画に反映することを目的に実施。

2 調査対象及び方法、時期

| 調査方法 | 調査時期 |
|----------------------------|------------|
| 県庁ホームページ「宮崎県電子申請システム」にてアンケ | 令和7年4月13日~ |
| ート公開 | 5月31日 |

3 回収結果

| 区分 | 回答数 |
|-----------|------|
| 県民向けアンケート | 1429 |

4 回答者の属性

性別は、男性 59.3%、女性 38.8% と男性が多くを占めた。

年齢別は、50歳代が31.4%と最も多くを占め、次いで40歳代が21.1%、60歳以上が13.9%であった。

居住地は、県央74.5%、県北10.6%、県南・県西14.8%であった。

回答者の性別

| 項目 | 件数 | 割合 |
|-------------|------|-------|
| 男性 | 847 | 59.3% |
| 女性 | 555 | 38.8% |
| 不明 (無回答含む。) | 27 | 1.9% |
| 計 | 1429 | 100% |

回答者の居住地

| 項目 | 件数 | 割合 |
|-------|------|-------|
| 県央 | 1065 | 74.5% |
| 県北 | 152 | 10.6% |
| 県南・県西 | 212 | 14.8% |
| 計 | 1429 | 100% |

回答者の年齢

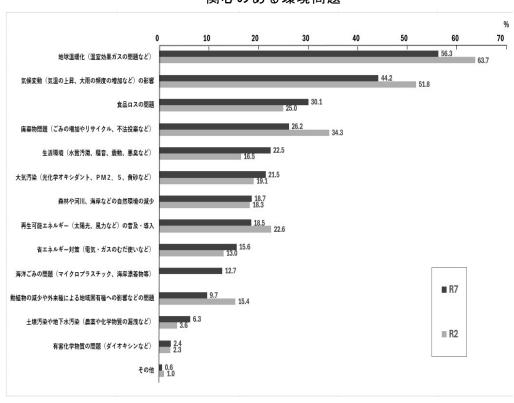
| 項目 | 件数 | 割合 |
|--------|------|-------|
| 20歳未満 | 6 | 0.4% |
| 20~29歳 | 197 | 13.8% |
| 30~39歳 | 277 | 19.4% |
| 40~49歳 | 302 | 21.1% |
| 50~59歳 | 448 | 31.4% |
| 60歳以上 | 199 | 13.9% |
| 計 | 1429 | 100% |

5 主な回答

環境問題への関心について(問6)

関心のある環境問題は、「地球温暖化」が 56.3%と最も高く、次いで「気候変動」、「食品ロスの問題」、「廃棄物問題」、「生活環境」の順であった。

前回(R2)と比較すると、順位に大きな変化はないが、「食品ロスの問題」や「生活環境」、「大気汚染」への関心が高まっている。

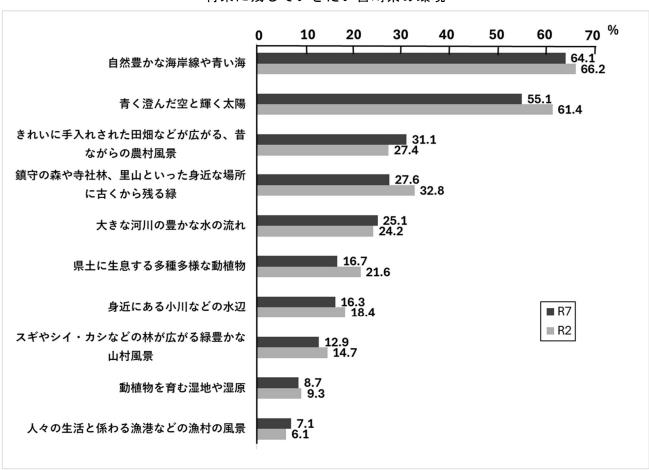


関心のある環境問題

将来に残していきたい宮崎県の環境について(問9)

将来に残したい宮崎県の環境は、「自然豊かな海岸線や青い海」が 64.1%と最も高く、次いで「青く澄んだ空と輝く太陽」、「きれいに手入れされた田畑などが広がる、昔ながらの農村風景」であった。

前回調査(R2)と比較して、順位に大きな変化は見られなかった。



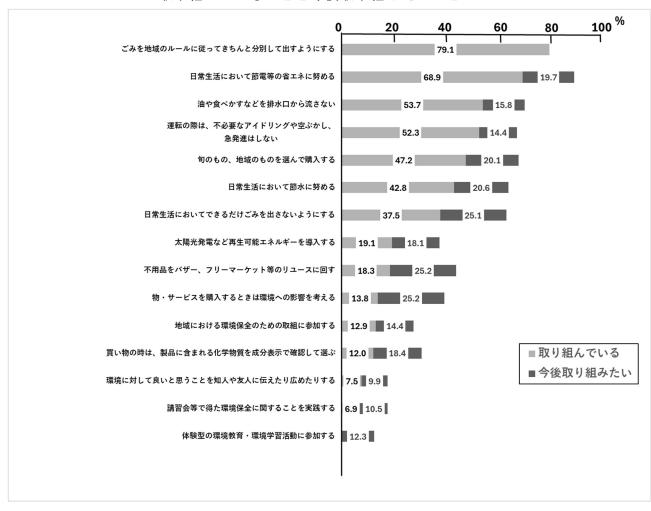
将来に残していきたい宮崎県の環境

環境に配慮した取組について (問 10, 11)

「現在取り組んでいること」は、「ごみを地域のルールに従ってきちんと分別して出すようにする」が 79.1%と最も高く、次いで、「日常生活において節電等の省エネに努める」、「油や食べかすなどを排水口から流さない」であった。

また、「現在は取り組んでいないが、今後取り組みたいこと」は、「不用品をバザー、フリーマーケット、ガレージセール等のリユースに回す」、「物・サービスを購入するときは環境への影響を考える」が 25.2%と最も高く、次いで、「日常生活においてできるだけごみを出さないようにする」、「日常生活において節水に努める」であった。

取り組んでいることと今後取り組みたいこと



地球温暖化対策として重要な取組(問13)

地球温暖化対策として重要な取組は、「各家庭における家族一人ひとりの心がけによる省エネルギー」が 60.7%と最も高くなった。次いで、「家電製品等の省エネルギー技術の開発・製品化」、「学校における環境技術の充実」、「企業による自主的な省エネルギー・省資源の推進」であった。

前回調査 (R2) と同様に「各家庭における家族一人ひとりの心がけによる省エネルギー」 が他の項目と比較して高い割合を示している。

70 60.7 各家庭における家族一人ひとりの心がけによる省エネルギー 37.7 家電製品等の省エネルギー技術の開発・製品化 学校における環境教育の充実 企業による自主的な省エネルギー・省資源の推進 気候変動による被害の回避・軽減対策の検討 行政による再生可能エネルギー(太陽光など)普及のための 企業に対する行政の規制や指導の徹底 12.2 「パリ協定」などによる国際的な協調行動の推進 **■** R7 地球温暖化に関する学習機会の充実 ■ R2 行政自らによる自主的な省エネルギー・省資源の推進 行政やマスコミによるPR活動

地球温暖化対策として重要な取組

環境行政への要望(問27)

今後重点的に推進すべき取組は、「地球温暖化による影響や被害を軽減するための取組 (適応策)を進める」が 43.5%と最も高く、次いで「再生可能エネルギー、省エネルギーの ための施設を整備する」が 41.3%、「資源を有効に活用するリサイクルのしくみをつくる」、 「二酸化炭素の排出を抑制するなど、地球環境問題取組を進める」が 34.6%であった。

前回と同様に、「地球温暖化問題の取組」、「再生可能エネルギー、省エネルギー施設の整備」、「リサイクルの仕組みづくり」への要望が高い結果となった。

今後重点的に推進すべき取組

